

## 平成17年10月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年9月13日

上場会社名 スリープロ株式会社

（コード番号：2375 東証マザーズ）

（URL <http://www.threepro.co.jp/>）

問合せ先 代表取締役社長 高野 研  
 管理部長 田野 大地

T E L (03)6832 - 3260

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（増加 連結子会社 2社、持分法適用の関連会社 1社）

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成17年10月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年11月1日～平成17年7月31日）

#### （1）連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期第3四半期	3,587	73.1	11	89.8	17	84.2	16	-
16年10月期第3四半期	2,072	-	111	-	108	-	79	-
（参考）16年10月期	2,830	-	150	-	146	-	47	-

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年10月期第3四半期	10	72	-	-
16年10月期第3四半期	58	07	-	-
（参考）16年10月期	34	65	-	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### 〔連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期連結会計期間の我が国経済においては、企業の移転・増床や、デジタル製品を中心とした個人消費が堅調であることや、一部業種においては雇用の回復が見られるなど、当社を取り巻く事業環境は回復の兆しがみられます。

一方、当社グループでは、平成17年5月に当社が受託いたしておりましたソフトバンクBB株式会社の出張設置サポート「はじめてYahoo! BB」におきまして、業務の一部を再委託していた当社元登録エージェントが、お客様情報を委託業務とは関係のない自己の顧客獲得に利用する事態が発生いたしました。当該事態の発生により、5月中旬以降ソフトバンクBB社からの当該業務に関する発注が停止し、また、一部の業務で新規受注の開始が遅れ、業績の悪化が懸念されました。このため、当社では平成17年6月14日に業績予想の修正を発表いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは全社をあげて個人情報管理体制の整備・強化を実施する一方で、中期経営計画「NextStep100」の実現に向けて、技術者派遣を提供する株式会社シーエステクノロジーを子会社化するなど、事業基盤強化に対する投資も積極的に実施いたしました。

以下、当社グループのサービス区分について営業の概況を説明いたします。

販売支援サービスにつきましては、主取引先のデジタル機器新製品の市場投入にともない、家電量販店店頭での販売促進業務の受注が計画どおりに推移し、また、札幌センターを開設し、業務実施規

模の拡大と受注活動の迅速化が進み、売上高は堅調に推移いたしました。受託業務の契約期間の長期化も順調に進み、売上粗利益率の向上と売上の安定化を実現しております。また、子会社のコアグループ社では、ADSLや光回線などの各種通信サービスの個人向け販売が堅調に推移し、コミッション収入の増加と、電話加入権販売利益の確保により、営業利益は予算を上回る結果となりました。以上により、当第3四半期連結会計期間の販売支援サービスの売上高は768百万円となりました。

導入・設置・交換支援サービスにつきましては、個人向けサービスにおいては、ソフトバンクBB社からの受注停止により5月・6月に売上げが大幅に減少いたしました。その後ADSLからFTTHへの需要変化にともなう設置サービス業務が増加し、売上げは回復しつつあります。法人向けサービスにおいては、5月・6月はゴールデンウィーク後の閑散期に加え、信用低下による新規受注開始の遅れ等の影響により、売上は低迷いたしました。しかし、新規大規模案件の受注や既存顧客及び新規顧客からの受注回復などにより、順調に業績が回復しつつあります。以上により、当第3四半期連結会計期間の導入・設置・交換支援サービスの売上高は909百万円となりました。

サポート・運用支援サービスにつきましては、主力であるコールセンター向け人材派遣サービスに加え、新たにIT関連企業向け事務職の人材派遣の受注を中心に進めております。また、パソコンスクールの講師・インストラクターの人材派遣業務を新規に受注し、全国展開による収益の拡大・安定化をすすめております。子会社のJ P S S社では、コンタクトセンターサービスに集中する体制を構築し、営業状況が改善いたしました。一方、不足人員の補強や新規派遣社員確保にかかる募集費用等は依然として増加傾向にあります。以上により、当第3四半期連結会計期間のサポート・運用支援サービスの売上高は1,910百万円となりました。

なお、平成17年6月30日に株式会社シーエステクノロジーの株式を取得いたしました。同社の損益について、当第3四半期においては連結の範囲に含めておりません。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社の業績は、売上高3,587百万円、経常利益17百万円、純利益16百万円となりました。

## (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期第3四半期	2,927	1,020	34.9	663 69
16年10月期第3四半期	1,407	791	56.2	582 41
(参考)16年10月期	1,764	799	46.7	590 23

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フ ロー	投資活動による キャッシュ・フ ロー	財務活動による キャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期第3四半期	183	901	1,221	927
16年10月期第3四半期	19	217	38	797
(参考)16年10月期	26	199	5	790

[ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、子会社株式の取得などにより、当第3四半期連結会計期間は927百万円となりました

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、当第3四半期連結会計期間は183百万円となりました。これは、主に売上債権の増加及び法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は当第3四半期連結会計期間は901百万円となりました。これは、主に子会社の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は当第3四半期連結会計期間は1,221百万円となりました。これは、主に借入金の増加及び新株発行によるものであります。

### 3. 平成17年10月期の連結業績予想（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 4,700	百万円 40	百万円 10

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 6円 64銭

#### 【業績予想に関する定性的情報等】

当第3四半期連結会計期間におきましては、中間決算期見通しに対し売上、利益ともに堅調に推移いたしました。また、シーエステクノロジー社の完全子会社化にともなう同社新横浜支店開設並びに当社横浜センター新設により、関東地区の営業及び人材募集強化を実施し、売上げ増加と利益率向上が見込まれます。一方、依然として旺盛な人材需要に対して、当社の供給する人材の採用環境が悪化するおそれがあります。また、管理体制強化にともなうコストの増加やグループ内再編にともなうコスト増加も見込まれます。

このような環境のなか、販売支援サービスにおいては、全国案件の受注率を高め、更なる売上げの安定・強化をはかります。また、オペレーションコスト改善とシェア拡大をテコに受注条件を見直し、更なる利益率向上をすすめてまいります。一方、同業者の新規参入と取引先のニーズの多様化が進み、専門分野での事業者間競争がますます激化することが見込まれ、短期的には管理機能強化によるコストの増加と、人材確保への募集費コストの増加が見込まれます。子会社のコアブルーヴ社においては、業務内容の整理や、オペレーションフローの見直しによるコスト削減が進み、利益は十分確保できる見通しであります。

導入・設置・交換支援サービスにおいては、取引先各社の信用も回復しつつあり、また、ADSLからFTTHへの需要変化にともなう設置サービス業務の増加や、製品トラブルによる緊急修理案件の受注などにより、売上げは回復基調にあります。一方、事件発生時に実施した人員削減により、急激な受注回復に対する人員不足が生じたため、短期的には人員再確保及び教育・研修コストが増加する可能性があります。

サポート・運用支援サービスにおいては、引き続きパソコンスクールへの人材派遣が全国規模で拡大するなど、IT関連業界へのサービス提供は堅調であります。一方、獲得した人材の休眠期間を短縮し、人材の長期確保と営業効率の向上を目的として、IT業界以外への人材供給もスタートいたしました。また、子会社のJPSS社との人材の共有による仕入れ強化や、共同募集広告によるコスト削減等により、グループ企業間の事業シナジーを強化し、当事業全体の売上増加と利益率の向上をすすめてまいります。子会社のJPSS社では、同社取引先のコンタクトセンター業務の自社内製化にともない、売上げの減少と、余剰人材が発生する可能性があります。これに対応するため、グループ企業間での人材流動化を進めております。加えて同社では、当社グループ会社のYsラーニング社と共同して、コンタクトセンターに特化した教育・研修サービスの開発に着手しております。また、子会社のシーエステクノロジー社では、東京本社及び新横浜支店の開設により、自動車・IT業界向けの技術者派遣の販路拡大と要員確保の拠点として売上げ拡大を推し進めます。

以上のような状況から、当期連結会計期間の連結業績見通しといたしましては、売上高4,700百万円、経常利益40百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

また、当期個別会計期間の業績見通しといたしましては、売上高2,850百万円、経常利益40百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

#### 【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確実要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

1. 四半期連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 平成16年7月31日 現在		当第3四半期連結会計期間末 平成17年7月31日 現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		797,364		927,682		790,168	
2. 受取手形及び売掛 金		378,480		810,328		386,929	
3. たな卸資産		4,381		1,876		5,397	
4. 繰延税金資産		-		19,706		16,622	
5. その他		29,445		69,755		15,119	
貸倒引当金		5,678		4,965		4,104	
流動資産合計		1,203,993	85.5	1,824,383	62.2	1,210,133	70.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	11,582		29,533		11,984	
2. 無形固定資産		32,995		527,695		45,768	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		64,303		439,971		345,915	
(2) 出資金		160		100		3,457	
(3) その他		95,824		108,127		95,861	
貸倒引当金		1,055		2,656		1,058	
投資その他の資産 合計		159,231		545,542		444,175	
固定資産合計		203,809	14.5	1,102,771	37.8	501,928	29.3
資産合計		1,407,802	100.0	2,927,154	100.0	1,712,061	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前第3四半期連結会計期間末 平成16年7月31日 現在		当第3四半期連結会計期間末 平成17年7月31日 現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1.		14,124		16,591		12,851	
2.		-		546,479		-	
3.		103,240		283,286		99,320	
4.		275,467		400,949		544,985	
5.		36,633		26,985		67,585	
6.		14,585		43,308		1,259	
7.		19,815		175,476		66,459	
		463,866	33.0	1,493,078	51.0	792,461	46.3
流動負債合計							
固定負債							
1.		141,910		404,592		120,020	
2.		10,175		122		-	
		152,085	10.8	404,714	13.8	120,020	7.0
		615,951	43.8	1,897,792	64.8	912,481	53.3
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分							
				9,207	0.3		
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		691,000	49.0	819,445	28.0	691,000	40.4
資本剰余金							
		114,750	8.1	243,195	8.3	114,750	6.7
利益剰余金							
		3,775	0.3	308	0.0	36,145	2.1
その他有価証券 評価差額金							
		18,237	1.3	492	0.0	354	0.0
自己株式							
		35,911	2.5	42,669	1.4	42,669	2.5
		791,850	56.2	1,020,154	34.9	799,580	46.7
		1,407,802	100.0	2,927,154	100.0	1,712,061	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年7月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日		百分 比 (%)
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	
売上高		2,072,295	100.0	3,587,542	100.0	2,830,939	100.0	
売上原価		1,382,682	66.7	2,625,281	73.2	1,909,736	67.5	
売上総利益		689,613	33.3	962,261	26.8	921,203	32.5	
販売費及び一般管理費		577,850	27.9	950,888	26.5	770,744	27.2	
営業利益		111,762	5.4	11,373	0.3	150,459	5.3	
営業外収益								
1. 受取利息		45		103		91		
2. 受取配当金		13		484		53		
3. 持分法による投資利益		-		10,588		-		
4. その他		3,237	0.2	9,832	0.6	3,358	0.1	
営業外費用								
1. 支払利息		3,294		9,914		4,611		
2. その他		2,860	0.3	5,292	0.4	3,235	0.3	
経常利益		108,903	5.3	17,175	0.5	146,115	5.3	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		-		3,709		1,945		
2. その他		4,409	0.2	-	0.1	26,802	1.0	
特別損失								
1. 連結調整勘定償却額		144,212		-		144,212		
2. 過年度社会保険料		-		12,118		-		
3. その他		6,490	7.3	1,418	0.4	13,321	5.6	
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失( )		37,389	1.8	7,348	0.2	17,331	0.6	
法人税、住民税及び事業税		47,233		17,591		80,276		
法人税等調整額		4,778	2.0	5,768	0.7	15,472	2.3	
少数株主損益		-	-	122	0.0	-	-	
四半期(当期)純損失		79,843	3.8	16,133	0.5	47,473	1.7	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日	前連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失		37,389	7,348	17,331
減価償却費		9,531	18,353	13,405
連結調整勘定償却額		144,212	16,399	144,212
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,454	3,545	117
賞与引当金の増加額		14,585	27,308	1,259
受取利息及び受取配当金		58	587	144
支払利息		3,294	9,914	4,611
株式公開関連費用		1,356	-	1,356
固定資産売却益		80	-	80
持分法による投資利益		-	10,588	-
新株発行費		-	794	-
有価証券売却益		4,328	-	-
有価証券売却損		42	-	-
投資有価証券売却益		-	4,500	26,722
投資有価証券売却損		-	199	-
固定資産除却損		29	64	29
本社統合費用		5,983	-	5,983
売上債権の増加額		115,380	104,292	123,829
たな卸資産の増減額(は増加)		19,155	3,670	18,138
仕入債務の減少額		925	76,284	2,198
未払金の増減額(は減少)		32,218	19,043	12,342
未払消費税等の減少額		14,896	9,331	11,025
その他		9,313	24,436	24,334
小計		68,116	111,807	78,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
本社統合費用の支払額		1,340	-	1,340
株式公開関連費用の支払額		13,691	-	13,691
利息及び配当金の受取額		61	12,738	147
利息の支払額		3,451	9,019	4,703
法人税等の支払額		30,374	75,108	32,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,319	183,196	26,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		4,477	2,552	6,489
無形固定資産の取得による支出		10,869	6,064	25,607
有形固定資産の売却による収入		508	-	508
短期貸付金の増減額		3,037	2,138	3,102
長期貸付金の増加による支出		649	1,700	1,124
投資有価証券の取得による支出		49,780	424,685	63,892
投資有価証券の売却による収入		20,414	9,350	69,545
保証金の差入れによる支出		47,803	5,329	47,803
保証金の返還による収入		13,215	678	13,215
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		140,604	472,904	140,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		217,007	901,069	199,149

		前第3四半期連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日	前連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行による収入		-	256,095	-
自己株式取得による支出		35,911	-	42,669
短期借入金の増減額		37,871	546,479	37,871
長期借入金の増加による収入		200,000	650,000	200,000
長期借入金の返済による支出		87,958	213,262	113,768
配当金の支払による支出		-	17,532	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,259	1,221,780	5,691
現金及び現金同等物の増加額		159,428	137,514	166,625
現金及び現金同等物の期首残高		956,793	790,168	956,793
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高		797,364	927,682	790,168

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### セグメント別連結売上高

(百万円未満切り捨て)

	平成16年10月期 第3四半期 (前四半期)		平成17年10月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率 %	平成16年10月期 通期 (前期)	
	百万円	構成比	百万円	構成比		百万円	構成比
IT支援サービス事業 (販売支援サービス)	627	30.3	768	21.4	22.5	864	30.5
(導入・設置・交換支 援サービス)	842	40.6	909	25.3	8.0	1,153	40.8
(サポート・運用支援 サービス)	603	29.1	1,910	53.3	216.7	812	28.7
合計	2,072	100.0	3,587	100.0	73.1	2,830	100.0



### 第3四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日		前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）							
資本剰余金期首残高			27,750		114,750		27,750
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		87,000	87,000	128,445	128,445	87,000	87,000
資本剰余金期末残高			114,750		243,195		114,750
（利益剰余金の部）							
利益剰余金期首残高			83,618		36,145		83,618
利益剰余金減少高							
第3四半期（当期）純損失		79,843		16,133		47,473	
配当金		-	79,843	20,320	36,453	-	47,473
利益剰余金期末残高			3,775		308		36,145

第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社コアグループ 株式会社コアグループについては、株式の新規取得により、中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱コアグループ ㈱J P S S ㈱シーエステクノロジー ㈱シーエステクノロジーについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱コアグループ ㈱コアグループについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の 関連会社数 2社 主要な名称 ㈱クリエイトラボ Y's ラーニング㈱</p>	<p>㈱クリエイトラボにつきましては株式取得により関連会社となっておりますが、平成16年10月31日をみなし取得日とするため損益の取り込みを行っておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等（決算日等）に関する事項</p>	<p>連結子会社である株式会社コアグループの第3四半期決算日は4月30日ではありますが、第3四半期連結決算日現在で第3四半期決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社との中間連結決算日は一致しております。</p> <p>㈱J P S Sについては、決算日を12月31日から10月31日に変更したことに伴い、株式取得日から第3四半期連結決算日までの8ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p> <p>㈱シーエステクノロジーは、株式取得日時点の貸借対照表を取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社との連結決算日は一致しております。</p> <p>㈱コアグループについては、当連結会計年度より決算日を7月31日から10月31日に変更したことに伴い、株式取得月から連結決算日までの9ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>4. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p>
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年 工具器具備品 4年 から15年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 連結子会社(株)コアグループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8.四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左	同 左
9.連結調整勘定の償却に関する事項	株式会社コアグルーヴの子会社化に伴う連結調整勘定(144,212千円)については、株式会社コアグルーヴの行なうビジネス環境の急激な変化により、暖簾としての価値に減損があったものと認識したため、中間連結会計期間において全額を償却しております。	連結調整勘定については、10年間で均等償却することとしております。	株式会社コアグルーヴの子会社化に伴う連結調整勘定(144,212千円)については、株式会社コアグルーヴの行なうビジネス環境の急激な変化により、暖簾としての価値に減損があったものと認識したため、当連結会計期間において全額を償却しております。
10.その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

追加情報

前第3四半期連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値及び資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、売上原価が5,208千円、販売費及び一般管理費が2,245千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期(当期)純利益が7,453千円減少しております。</p>	

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計年度 (平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計年度 (平成17年7月31日)	前連結会計年度 (平成16年10月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,611千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,988千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,941千円

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年7月31日	当第3四半期連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 163,442千円 雑給 86,961千円 貸倒引当金繰入額 3,462千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 290,698千円 雑給 154,634千円 貸倒引当金繰入額 353千円 賞与引当金繰入額 24,907千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 195,832千円 雑給 125,227千円 貸倒引当金繰入額 4,190千円 賞与引当金繰入額 1,259千円

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年7月31日	当第3四半期連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高(797,364千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高(927,682千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	現金及び現金同等物の当期連結会計期間末残高(790,168千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年7月31日				当第3四半期連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日				前連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	14,485	3,277	11,208	建物	12,248	4,848	7,400	建物	14,485	4,182	10,302
工具器具備品	43,679	24,197	19,482	工具器具備品	148,018	69,721	78,296	工具器具備品	43,679	26,121	17,557
合計	58,165	27,475	30,690	合計	160,267	74,570	85,697	合計	58,165	30,304	27,860
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 11,342千円 1年超 20,649千円 合計 31,991千円				2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 32,666千円 1年超 55,593千円 合計 88,260千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,388千円 1年超 17,745千円 合計 29,134千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,864千円 減価償却費相当額 11,954千円 支払利息相当額 1,059千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,946千円 減価償却費相当額 22,152千円 支払利息相当額 2,085千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,953千円 減価償却費相当額 12,041千円 支払利息相当額 1,196千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成16年7月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他の有価証券			
株式	18,752	49,403	30,650
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	18,752	49,403	30,650

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,900
計	14,900

当第3四半期連結会計期間末(平成17年7月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他の有価証券			
株式	55,155	55,982	827
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	55,155	55,982	827

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	60,700
計	60,700



前連結会計年度（平成16年10月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) その他の有価証券			
株式	6,169	6,765	595
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	6,169	6,765	595

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,900
計	14,900

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年7月31日）、前第3四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年7月31日）及び前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

全セグメントの売上高合計、営業利益の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年7月31日）、前第3四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年7月31日）及び前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

当第3四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年7月31日）、前第3四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年7月31日）及び前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年7月31日）、前第3四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年7月31日）及び前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前第3四半期連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年7月31日）、前第3四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年7月31日）及び前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前第3四半期連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 582円41銭 1株当たり第3四半期純 損失 58円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3 四半期純利益金額については、第3四 半期純損失が計上されているため記載 していません。	1株当たり純資産額 663円69銭 1株当たり第3四半期純 損失 10円72銭 同左	1株当たり純資産額 590円23銭 1株当たり当期純損失 34円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、当期純損失が 計上されているため記載してありませ ん。

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
第3四半期(当期)純損益(千円)	79,843	16,133	47,473
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損益(千円)	79,843	16,133	47,473
期中平均株式数(株)	1,375,035	1,505,556	1,370,055
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	35,942	13,906	35,942
(うち新株発行方式による ストックオプション)	(35,942)	(13,906)	(35,492)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		新株引受権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 390個	新株予約権の種類 1種類 (新株予約権の数290個)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)										
<p>(自己株式取得の件)</p> <p>平成16年1月29日開催の定時株主総会及び平成16年3月12日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく決議をし平成16年8月31日現在25,300株を42,669,400円で取得しております。</p>	<p>1. 株式会社シーエステクノロジーとの株式交換</p> <p>このたびの株式交換による同社の完全子会社化により、従来より高度なIT関連技術マーケットへの販路拡大と当社の既存事業とのシナジーを積極化し、両社の持つ人材資産の活用やノウハウの共有によって、事業展開のスピードアップとコスト削減による競争力強化を見込みます。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社シーエステクノロジーと商法358条第1項に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成17年8月29日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社シーエステクノロジーとの株式交換に際して、普通株式58,685株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社シーエステクノロジーの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社シーエステクノロジーの普通株式1株につき当社の株式1,067株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金は27,875千円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社シーエステクノロジーに現存する純資産額に、株式会社シーエステクノロジーの発行済株式数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。</p>	<p>1. 平成16年11月25日付の新株引受権の行使に伴い下記のとおり新株式が発行されました。</p> <p>この結果、同年11月25日付で資本金は669,150千円、発行済み株式総数は1,397,000株となりました。</p> <table border="1" data-bbox="973 488 1385 768"> <tr> <td>1) 発行新株式数</td> <td>普通株式 17,000株</td> </tr> <tr> <td>2) 払込金額の総額</td> <td>16,300千円</td> </tr> <tr> <td>3) 資本組入額</td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>4) 資本組入額の総額</td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>5) 払込期日</td> <td>平成16年11月25日</td> </tr> </table> <p>2. (株)JPSSの株式取得(子会社化)</p> <p>平成16年11月12日開催の取締役会において、(株)JPSSの株式(発行済株式数の98.0%)を、(株)大塚商会より取得し子会社化することを決議し平成16年11月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得に至った経緯及び趣旨</p> <p>当社グループと(株)JPSSは、全国規模でサービス展開を行うパソコンサポート專業会社数社の中で、いわゆるライバル関係でありながらも得意分野の差異などから、業務を部分的に相互補完するなど実務面ではパートナーとして業務を行ってきた側面も持ち合わせております。</p> <p>今後のブロードバンド社会やIP電話の普及などに伴う中小企業や個人事業者、家庭内のIT化支援ニーズは当社グループにとって非常に魅力的なマーケットであり、大塚商会グループの主力顧客である中小企業や個人事業者向けのIT化支援ニーズは更に高まると見込まれることから、そのグループ会社である(株)JPSSを子会社化することにより当社グループの顧客基盤は飛躍的に広がると考えております。</p> <p>なお今回の子会社化に際し、(株)JPSSの親会社である(株)大塚商会と資本提携を行うことし、今後は大塚商会グループと当社グループとの両社間の事業発展に繋げるべく、顧客満足度の向上や、サポート収益による収益率の向上を目指し、営業面でも積極的にアライアンスを組んでゆくことを検討しております。</p>	1) 発行新株式数	普通株式 17,000株	2) 払込金額の総額	16,300千円	3) 資本組入額	8,150千円	4) 資本組入額の総額	8,150千円	5) 払込期日	平成16年11月25日
1) 発行新株式数	普通株式 17,000株											
2) 払込金額の総額	16,300千円											
3) 資本組入額	8,150千円											
4) 資本組入額の総額	8,150千円											
5) 払込期日	平成16年11月25日											

前第3四半期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																											
	<p>(2) 株式会社シーエステクノロジーの概要</p> <p>代表者 代表取締役 西田 富彦          資本金 10,000千円          住所 静岡県富士市荒田島町10番27号</p> <p>主な事業内容          携帯電話・自動車などの分野における制御システム設計・開発・評価などのシステム技術者や、機械・電気分野における解析・シミュレーションなどのオペレーション技術者など、テクノロジー分野における技術者派遣及びアウトソーシングサービスを提供しております。</p> <p>売上高及び当期純利益          株式会社シーエステクノロジーは、平成17年4月1日に株式会社シーエスネットの株式分割によって設立されたため、過年度の業績はございません。</p> <p>資産、負債、資本の状況          (平成17年6月30日現在)</p> <p>資産合計 175,336千円          負債合計 147,458千円          資本合計 27,877千円</p>	<p>(2) 移動する子会社(株JPSS)の概要 (平成16年10月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="967 367 1382 1518"> <tr> <td data-bbox="967 367 1031 450">(1)</td> <td data-bbox="1031 367 1126 450">株式譲渡 契約締結日</td> <td data-bbox="1126 367 1382 450">平成16年11月29日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 450 1031 533">(2)</td> <td data-bbox="1031 450 1126 533">取得 株式数</td> <td data-bbox="1126 450 1382 533">20,512株 (所有割合98.00%)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 533 1031 616">(3)</td> <td data-bbox="1031 533 1126 616">取得 金額</td> <td data-bbox="1126 533 1382 616">315,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 616 1031 853" rowspan="3">(4)</td> <td data-bbox="1031 616 1126 689">取得先 氏名</td> <td data-bbox="1126 616 1382 689">株大塚商会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 689 1126 772">取得先 住所</td> <td data-bbox="1126 689 1382 772">東京都 千代田区</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 772 1126 853">当社との 関係</td> <td data-bbox="1126 772 1382 853">該当なし</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 853 1031 891">(5)</td> <td data-bbox="1031 853 1126 891">商号</td> <td data-bbox="1126 853 1382 891">株JPSS</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 891 1031 929">(6)</td> <td data-bbox="1031 891 1126 929">代表者</td> <td data-bbox="1126 891 1382 929">代表取締役社長 中嶋克彦</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 929 1031 1012">(7)</td> <td data-bbox="1031 929 1126 1012">所在地</td> <td data-bbox="1126 929 1382 1012">東京都新宿区西新宿七丁目22番33号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 1012 1031 1095">(8)</td> <td data-bbox="1031 1012 1126 1095">設立年月 日</td> <td data-bbox="1126 1012 1382 1095">平成8年9月11日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 1095 1031 1205">(9)</td> <td data-bbox="1031 1095 1126 1205">主な事業 内容</td> <td data-bbox="1126 1095 1382 1205">ITサービス&amp;サポートの 企画開発及び提供 人材派遣業・職業紹介業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 1205 1031 1243">(10)</td> <td data-bbox="1031 1205 1126 1243">資本金</td> <td data-bbox="1126 1205 1382 1243">480,898千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 1243 1031 1326">(11)</td> <td data-bbox="1031 1243 1126 1326">発行済株 式総数</td> <td data-bbox="1126 1243 1382 1326">20,922株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 1326 1031 1435">(12)</td> <td data-bbox="1031 1326 1126 1435">大株主構 成および 所有割合</td> <td data-bbox="1126 1326 1382 1435">株大塚商会(親会社) 20,496株(97.96%)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="967 1435 1031 1518">(13)</td> <td data-bbox="1031 1435 1126 1518">当社との 関係</td> <td data-bbox="1126 1435 1382 1518">該当なし</td> </tr> </table>	(1)	株式譲渡 契約締結日	平成16年11月29日	(2)	取得 株式数	20,512株 (所有割合98.00%)	(3)	取得 金額	315,000千円	(4)	取得先 氏名	株大塚商会	取得先 住所	東京都 千代田区	当社との 関係	該当なし	(5)	商号	株JPSS	(6)	代表者	代表取締役社長 中嶋克彦	(7)	所在地	東京都新宿区西新宿七丁目22番33号	(8)	設立年月 日	平成8年9月11日	(9)	主な事業 内容	ITサービス&サポートの 企画開発及び提供 人材派遣業・職業紹介業	(10)	資本金	480,898千円	(11)	発行済株 式総数	20,922株	(12)	大株主構 成および 所有割合	株大塚商会(親会社) 20,496株(97.96%)	(13)	当社との 関係	該当なし
(1)	株式譲渡 契約締結日	平成16年11月29日																																											
(2)	取得 株式数	20,512株 (所有割合98.00%)																																											
(3)	取得 金額	315,000千円																																											
(4)	取得先 氏名	株大塚商会																																											
	取得先 住所	東京都 千代田区																																											
	当社との 関係	該当なし																																											
(5)	商号	株JPSS																																											
(6)	代表者	代表取締役社長 中嶋克彦																																											
(7)	所在地	東京都新宿区西新宿七丁目22番33号																																											
(8)	設立年月 日	平成8年9月11日																																											
(9)	主な事業 内容	ITサービス&サポートの 企画開発及び提供 人材派遣業・職業紹介業																																											
(10)	資本金	480,898千円																																											
(11)	発行済株 式総数	20,922株																																											
(12)	大株主構 成および 所有割合	株大塚商会(親会社) 20,496株(97.96%)																																											
(13)	当社との 関係	該当なし																																											

前第3四半期連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)																
		<p>3. 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成16年11月12日開催の取締役会において第三者割当による新株発行に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>この結果、同年12月15日付で資本金は801,070千円、発行済株式総数は1,537,000株となっております。</p> <table border="1" data-bbox="979 577 1410 1088"> <tbody> <tr> <td data-bbox="979 577 1031 651">(1) 発行新株式数</td> <td data-bbox="1031 577 1174 651">普通株式 140,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 651 1031 696">(2) 発行価額</td> <td data-bbox="1031 651 1174 696">1株につき1,456円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 696 1031 770">(3) 払込金額の総額</td> <td data-bbox="1031 696 1174 770">203,840千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 770 1031 815">(4) 資本組入額</td> <td data-bbox="1031 770 1174 815">1株につき 728円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 815 1031 889">(5) 資本組入額の総額</td> <td data-bbox="1031 815 1174 889">101,920千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 889 1031 934">(6) 払込期日</td> <td data-bbox="1031 889 1174 934">平成16年12月15日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 934 1031 978">(7) 配当起算日</td> <td data-bbox="1031 934 1174 978">平成16年11月1日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 978 1031 1088">(8) 資金使途</td> <td data-bbox="1031 978 1174 1088">事業子会社の購入資金に充当する予定でございます。</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式 140,000株	(2) 発行価額	1株につき1,456円	(3) 払込金額の総額	203,840千円	(4) 資本組入額	1株につき 728円	(5) 資本組入額の総額	101,920千円	(6) 払込期日	平成16年12月15日	(7) 配当起算日	平成16年11月1日	(8) 資金使途	事業子会社の購入資金に充当する予定でございます。
(1) 発行新株式数	普通株式 140,000株																	
(2) 発行価額	1株につき1,456円																	
(3) 払込金額の総額	203,840千円																	
(4) 資本組入額	1株につき 728円																	
(5) 資本組入額の総額	101,920千円																	
(6) 払込期日	平成16年12月15日																	
(7) 配当起算日	平成16年11月1日																	
(8) 資金使途	事業子会社の購入資金に充当する予定でございます。																	

(2) その他

該当事項はありません。